

株主の皆さまへ

東京都板橋区板橋三丁目9番7号  
**株式会社 タカキュー**  
取締役社長 大森 尚 昭

## 第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当日のご出席に代えて、書面又はインターネットにより議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年5月20日（木曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださるか、同封の「インターネットによる議決権行使にあたってのお願い」をご高覧のうえ、当社の指定するウェブサイト（<https://www.web54.net>）より2021年5月20日（木曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2021年5月21日（金曜日）午前10時（受付開始午前9時）
2. 場 所 東京都豊島区東池袋一丁目6番4号  
アットビジネスセンター池袋駅前 別館7階会議室  
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目的事項  
報告事項 第72期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）  
事業報告及び計算書類報告の件
- 決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役8名選任の件  
第3号議案 監査役2名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- ◎インターネットにより、複数回、議決権行使をされた場合は、最後のご行使を有効とする取扱いとさせていただきます。
- ◎インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は、当社へ後に到着したご行使を有効とする取扱いとさせていただきます。また、同日に到着した場合は、インターネットでのご行使を有効とする取扱いとさせていただきます。

以上

- ◎本総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎法令及び当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://online.taka-q.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。  
①業務の適正を確保するための体制 ②業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要  
③会社の支配に関する基本方針 ④計算書類の株主資本等変動計算書 ⑤計算書類の個別注記表  
従いまして、本招集ご通知の提供書面に記載している事業報告及び計算書類は、監査報告を作成するに際して監査役及び会計監査人が監査をした事業報告及び計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://online.taka-q.jp>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎株主総会ご出席者へのお土産はご用意しておりませんので、あらかじめご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、内需、外需とも大幅に悪化しました。5月に緊急事態宣言が解除され、個人消費や企業の経済活動に一部持ち直しの動きが見られたものの、足元で再び感染拡大が見られ、1月には緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として先行き不透明な状態が継続しております。

当アパレル・ファッション業界におきましても、外出自粛や各種イベントの中止縮小等、購入動機の縮小により、厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境のなか、当社は前事業年度より推進しております事業構造改革を継続し、更に当事業年度を商売の復活に向けた仕組みの構築を実行する1年と位置づけ、革新的な商品やサービスを迅速に発信し、業績の回復に向け各施策に取り組みました。

営業面では、現場の販売強化策として、商品価値の最大化とコーディネートや品揃え変化の訴求、リモートワークスタイルなど多様化するビジネススタイルに対応した「魅せる売り場づくり」に注力いたしました。

また、創業70周年を迎え、特別企画商品をシーズン毎に準備すると共に、会員向けDMで大型チラシ「ライフ・ウィズ・Q」を展開する等、周年記念セールを効果的に実施しました。

デジタル改革では、Eコマースの売上拡大に向けて、モバイルアプリをリニューアルし、オンラインショップとの連携を高める等、利便性の向上とコンテンツの充実を実現しました。また、新しい接客スタイルとして店舗スタッフがコーディネートした商品をWEB上で購入できる「STAFF STAFF」を開始しました。

さらに、会員制度を整理統合し、タカキューポイントの導入等、会員特典をより魅力ある内容に見直すことで、会員数の拡大と再来店の促進に努めました。店舗では、Eコマース専用クーポンの配布やメール送信、Eコマースでは、商品の発送時に店舗専用クーポンを添付する等、オムニチャネル化の

推進に取り組みました。

商品面では、クリエイティブディレクターの起用でMDプロセスを刷新したほか、はたらくヒトを応援する服「THE 3rd WARDROBE」の商品強化や、デジタル技術を駆使し体のサイズを測る「サイズテック」事業としての新業態「redro」を立ち上げ、オーダーシャツ販売を開始しました。また、新型コロナウイルス感染対策としてファッション性と機能性のある各種マスク、抗菌・抗ウイルス素材を使用したスーツ、日常を楽しむための雑貨品等、新しい生活様式に相応しい品揃えに注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響に加え、第2四半期の梅雨明けの遅れや豪雨被害、第3・第4四半期の暖秋・暖冬や地震被害もあり、当事業年度の既存店売上高前期比は、31.7%減となりました。

その様ななか、Eコマースの売上高は前期比57.7%増と堅調に拡大しております。

店舗面では、既存店改革として、PB戦略を強化するべく「renoma HOMME（レノマ オム）」とオーダー専門業態の「スーティスト」のインショップを併設した新しいタイプの店舗をそれぞれ1店舗ずつ出店した一方、事業構造改革の一環として不採算店舗等の退店を進め、タカキュー47店舗、メール・アンド・コー3店舗、セマンティック・デザイン15店舗、エム・エフ・エディトリアル10店舗、シャツ・コード2店舗、ウィルクス・バシュフォード3店舗、グランバック5店舗、スーティスト1店舗を退店した結果、当事業年度末では前期末比84店舗減の188店舗（タカキュー115店舗、メール・アンド・コー24店舗、セマンティック・デザイン21店舗、エム・エフ・エディトリアル20店舗、シャツ・コード1店舗、アラウンド・ザ・シューズ1店舗、ウィルクス・バシュフォード1店舗、グランバック5店舗）となりました。

以上により、当事業年度の売上高は、緊急事態宣言による休業や営業時間短縮の影響等により146億1百万円（前期比34.8%減）となりました。利益面では、引き続き構造改革に取り組み、業務効率化等のコスト圧縮及び店舗の減少により販売費及び一般管理費が前期に対して18.1%減少しましたが、売上高の減少が影響し、営業損益は34億円の損失（前期は営業損失4億3千1百万円）、経常損益は31億7百万円の損失（同経常損失2億1千9百万円）、当期純損益は31億3千9百万円の損失（同当期純損失10億5千1百万円）となりました。

2021年2月期を商売の復活に向けた仕組みの構築を実行する1年と位置づけ、様々な施策に取り組んでまいりましたが、株主の皆さまのご支援にお応えすることができず、配当を見送ることとなり、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げる次第でございます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

部門別の売上高につきましては、以下のとおりであります。

部 門		第71期		第72期 (当期)		前期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
重衣料	ス ー ツ	5,366	24.0	3,586	24.6	66.8
	ジ ャ ケ ッ ト	1,489	6.7	849	5.8	57.0
	ス ラ ッ ク ス	1,739	7.8	1,204	8.3	69.3
	コ ー ト	800	3.5	485	3.3	60.7
	計	9,396	42.0	6,125	42.0	65.2
中衣料	ブ ル ゾ ン	1,413	6.3	937	6.4	66.4
	シ ョ ー ト パ ン ツ	137	0.6	60	0.4	44.2
	計	1,550	6.9	998	6.8	64.4
軽衣料	ニ ッ ト 製 品	3,430	15.3	1,992	13.6	58.1
	シ ャ ツ	4,191	18.8	2,789	19.1	66.5
	そ の 他	2,869	12.8	2,029	13.9	70.7
	計	10,492	46.9	6,811	46.6	64.9
そ の 他 衣 料 等		941	4.2	666	4.6	70.7
合 計		22,380	100.0	14,601	100.0	65.2

#### (重衣料)

スーツは、パターンを全面リニューアルし、次世代型ビジネスウェアの提案や、新型コロナウイルス感染対策として、抗菌・抗ウイルス素材を使用した商品の開発等に取り組みました。オーダースーツについては、ストレッチ性の高いニット素材生地の商品揃えを充実させる等、売上の拡大に取り組みました。

ジャケット及びスラックスは、着心地と利便性に主眼を置き、ストレッチ素材やウォッシュャブル機能、ユーティリティポケット仕様等により、自転車通勤やリモートワークにも最適な商品の開発に取り組みました。

コートは、ビジネスや様々なシーンに幅広くフィットする商品の開発に取り組みました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響により、重衣料全体の売上高は前期比65.2%の61億2千5百万円となりました。

#### (中衣料)

ブルゾンは、実用性とファッション性を両立させ、オンとオフを分けることなく着用できる商品の開発に取り組みました。

ショートパンツは、マーケットの縮小傾向が継続しており、売上高は大きく減少しました。

更に上述の外出自粛等の影響から、中衣料全体の売上高は前期比64.4%の9億9千8百万円となりました。

#### (軽衣料)

ニット製品及びシャツは、環境に配慮したサステナブル素材の商品開発に取り組みました。また、新業態「redro」を立ち上げ、オーダーシャツ販売を開始しました。

また、新型コロナウイルス感染対策として、ファッション性と機能性を兼ね備えたマスクの商品揃えに取り組みました。

しかしながら、上述の外出自粛等の影響により、軽衣料全体の売上高は前期比64.9%の68億1千1百万となりました。

## ②設備投資の状況

当事業年度中の新規出店は以下の2店舗であります。

時 期	店 名	時 期	店 名
2020年 3 月	タカキュー 川崎ルフロン店	2020年 11 月	タカキュー イオンモール上尾店

この他、全面改装3店舗及び部分改装3店舗、IT投資等を含めて当事業年度中に要した設備投資の総額は、2億3千4百万円であります。なお、当該資金は自己資金により賅っております。

当事業年度中に閉鎖した店舗は以下の86店舗であります。

セマンティック・デザイン 福岡天神コア店	グランバック 五条店
タカキュー ゆめタウン広島店	タカキュー アルプラザ草津店
グランバック 仙台広瀬通店	タカキュー 小岩店
タカキュー イオン南松本店	エム・エフ・エディトリアル コクーンシティ店
タカキュー 大船ルミネウイング店	タカキュー ポートワークみなと店
タカキュー 三宮店	タカキュー イオンノア店
タカキュー イオン秦野店	タカキュー イオン仙台中山店
タカキュー イオン山形北店	メール・アンド・コー イオンモール津田沼店
ウィルクス・バシユフォード イオンモール福岡店	シャツ・コード イオンモール茨木店
タカキュー 八戸店	セマンティック・デザイン イオンモール八幡東店
タカキュー 松前店	シャツ・コード アピタ長津田店
タカキュー イオンモール宇城店	タカキュー ゆめタウン博多店
タカキュー イオンモール富津店	タカキュー 向ヶ丘店
タカキュー イオン松任店	エム・エフ・エディトリアル ひたちなか店
タカキュー ららぽーと磐田店	タカキュー イオンモール徳島店
タカキュー イオン板橋店	グランバック 山手通店
セマンティック・デザイン イオンモール伊丹店	タカキュー イオン稲毛店
タカキュー 新橋店	タカキュー イオンタウン西熊本店
グランバック 福岡けやき通店	セマンティック・デザイン イオンモール羽生店
セマンティック・デザイン さんすて福山店	セマンティック・デザイン イオンモール姫路大津店
タカキュー 八千代台店	タカキュー アピタ長久手店
タカキュー 京都四条店	グランバック 高松店
エム・エフ・エディトリアル イオンレイクタウン店	セマンティック・デザイン イオンモールつくば店
セマンティック・デザイン イオンモール鈴鹿店	タカキュー イオンタウン水戸南店
タカキュー 岐阜マール21店	タカキュー イオンタウン防府店
エム・エフ・エディトリアル イオンタウン上里店	エム・エフ・エディトリアル イオンモール高の原店
セマンティック・デザイン 宇都宮インターパーク店	セマンティック・デザイン レクト広島店
タカキュー イオンモール佐野新都市店	タカキュー イオンモール土浦店
スーティスト 新宿サブナード店	タカキュー イオンモール東貝店
タカキュー イオンモール岡山店	ウィルクス・バシユフォード ゆめタウン熊本光の森店

エム・エフ・エディトリアル イオンモール羽生店  
セマンティック・デザイン ピオニウォーク東松山店  
タカキュー アピタ名古屋南店  
エム・エフ・エディトリアル イオンモール広島祇園店  
ウィルクス・バシュフォード イオンフードスタイル港南台店  
タカキュー イオンモール鹿児島店  
タカキュー イオンモール四日市北店  
タカキュー イオン三笠店  
タカキュー イオンモール千葉ニュータウン店  
メール・アンド・コー イオンモール大垣店  
タカキュー イオン相模原店  
セマンティック・デザイン イオンモールナゴヤドーム前店  
タカキュー イオンモール木曽川店

エム・エフ・エディトリアル 静岡パルシェ店  
セマンティック・デザイン カラフルタウン岐阜店  
メール・アンド・コー イオンモール奈良登美ヶ丘店  
タカキュー イオンモール川口前川店  
タカキュー 豊橋向山店  
エム・エフ・エディトリアル イオンモール福岡店  
タカキュー イオン若松店  
タカキュー イオンモール下妻店  
タカキュー 長岡店  
エム・エフ・エディトリアル イオンタウン仙台泉大沢店  
セマンティック・デザイン イオンモール浜松市野店  
タカキュー ノースポートモール店  
セマンティック・デザイン マークイズ静岡店

### ③資金調達の状況

取引金融機関と総額14億円の当座借越契約を締結しております。

また、所要資金調達のため総額11億5千万円のシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。更に金融機関より長期借入金として5億円の調達を実施しました。

### ④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### ⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期 (当期)
決 算 年 月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売 上 高	千円 26,134,500	千円 24,997,254	千円 22,380,948	千円 14,601,957
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	千円 304,797	千円 △1,385,367	千円 △219,222	千円 △3,107,797
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )	千円 51,653	千円 △2,013,552	千円 △1,051,740	千円 △3,139,010
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	2円12銭	△82円64銭	△43円16銭	△128円83銭
総 資 産	千円 12,993,254	千円 11,951,264	千円 11,128,156	千円 9,264,008
純 資 産	千円 7,462,041	千円 5,441,861	千円 4,349,185	千円 1,339,802
1株当たり純資産額	306円24銭	223円34銭	178円50銭	54円99銭

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社は、前事業年度において営業損失4億3千1百万円、当期純損失10億5千1百万円、営業キャッシュ・フローで1億2千8百万円の支出を計上し、当事業年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により、営業損失34億円、当期純損失31億3千9百万円、営業キャッシュ・フローで13億9千8百万円の支出を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

このような状況ではありますが、当社は、当該重要事象を解決するための対応策として、取引金融機関との総額14億円の当座貸越契約に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金5億円等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

また、2020年2月期より推進しております事業構造改革を継続し、更に2022年2月期のあるべき事業構造の仕上げの1年と位置づけ、事業戦略全体を再度見直し、業績の回復に向け取り組んでまいります。



①事業構造改革の重点施策（2020年2月期発表）

- （ア）MDプロセス改革・PB戦略の刷新
- （イ）Eコマース売上の拡大加速
- （ウ）デジタルトランスフォーメーションの推進
- （エ）業務効率化・コスト圧縮
- （オ）新たな成長戦略の企画・実行

②2022年2月期基本方針

- （ア）業態別の事業の黒字化・黒字拡大を実現

【営業面】

- ・接客力の向上を目的とした動画配信によるオンライン教育
- ・デジタルを活用した会員向けサービス
- ・販促による会員制度全体の更なる活性化
- ・店舗スタッフ業務のオムニチャンネル化

【商品面】

- ・スーツ市場の縮小に対応したオフィスカジュアルにフォーカスしたMDへ刷新
- ・ニューノーマル時代にフィットしたカジュアルシフト、オーダーシフト
- ・「環境配慮対応型」素材を使用した製品の開発、生産
- ・店舗タイプ別品揃え体制の構築

- （イ）Eコマース事業を拡大し、店舗とのシームレス化を実現

- ・既存Eコマース事業を更に強化
- ・新規施策の企画、実行によるオムニチャンネル化の推進
- ・デジタルを活用した顧客体験の提供

- （ウ）コストを徹底的にコントロールする

- ・店舗、本部の経費を徹底管理
- ・販管費の一層の抑制

当社は、以上の施策を実行することにより、事業の継続と営業効率の向上を図り、事業構造改革及びデジタルトランスフォーメーションの推進、コーポレートガバナンスやサステナビリティへの取り組み強化等を実行し、ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引続きより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) **主要な事業内容** (2021年2月28日現在)

当社は、幅広いお客様に対し紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を中心に販売するファッション衣料専門店チェーンであり、全国に188店舗(期末店舗数)を有しております。

扱い品目は、スーツ、ジャケットをはじめ、スラックス、ブルゾン、ニット製品、シャツ、シューズ、その他雑貨など自社企画商品を積極的に開発し、併せてメーカーからの仕入商品も含め、お客様のニーズに対応しております。

(6) **主要な営業所** (2021年2月28日現在)

本社	東京都板橋区			
物流センター	愛知県名古屋市港区			
店舗	188店舗			
	北海道地区	17店舗	東北地区	21店舗
	関東地区	61店舗	中部地区	38店舗
	近畿地区	25店舗	中国地区	4店舗
	四国地区	6店舗	九州地区	16店舗

(7) **使用人の状況** (2021年2月28日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
664名(444名)	48名減(181名減)	40.8歳	14年9ヶ月

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況** (2021年2月28日現在)

借入先	借入金残高
株式会社商工組合中央金庫	500,000千円
株式会社みずほ銀行	400,000千円
三井住友信託銀行株式会社	300,000千円
株式会社横浜銀行	300,000千円
三井住友ファイナンス&リース株式会社	2,725千円

(注) 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、借入極度額1,150百万円のコミットメントライン契約を主幹事の株式会社みずほ銀行と締結しております。当該契約に基づく当会計年度末の借入実行残高はありません。

(9) **その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2021年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 97,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 24,470,822株
- (3) 株主数 7,673名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
イ オ ン 株 式 会 社	8,098,000株	33.23%
株 式 会 社 エ ム ツ ウ	2,500,000株	10.26%
タ カ キ ュ ー 取 引 先 持 株 会	639,118株	2.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信 託 口 )	482,900株	1.98%
一般財団法人高久国際奨学財団	250,000株	1.02%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 口 5 )	241,700株	0.99%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 口 6 )	209,800株	0.86%
タ カ キ ュ ー 社 員 持 株 会	180,800株	0.74%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 口 1 )	179,100株	0.73%
高 久 眞 佐 子	165,569株	0.67%

(注) 持株比率は自己株式（105,287株）を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として  
交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権  
の状況  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2021年2月28日現在)

氏 名	会社における地位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
大 森 尚 昭	取 締 役 社 長 (代表取締役)	商品本部長
吉 竹 英 典	専 務 取 締 役	営業本部長
林 宏 夫	常 務 取 締 役	管理本部長
小 泉 勝 裕	取 締 役	財務部長
矢 卷 眞	取 締 役	経営企画部長
岡 村 文 彦	取 締 役	店舗開発部長
西 田 宣 正	取 締 役	アップルインターナショナル株式会社社外取締役
稲 田 将 人	取 締 役	株式会社RE-EngineeringPartners代表取締役、 株式会社ペッパーフードサービス社外取締役
小 椋 徳 久	常 勤 監 査 役	
寺 西 昭	監 査 役	コモンズ総合法律事務所弁護士、 株式会社フルタフルタ社外監査役
大 井 順 三	監 査 役	
川 原 仁 志	監 査 役	イオン株式会社事業推進部マネージャー

(注1) 取締役西田宣正氏、稲田将人氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役寺西昭氏、大井順三氏、川原仁志氏は、社外監査役であります。

(注3) 監査役川原仁志氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注4) 当社は、社外取締役西田宣正氏、稲田将人氏及び社外監査役寺西昭氏、大井順三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注5) 当社は、社外取締役西田宣正氏、稲田将人氏及び社外監査役寺西昭氏、大井順三氏、川原仁志氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (2)	62,506千円 (8,880)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2)	16,761千円 (6,660)
合 計 (うち社外役員)	13名 (4)	79,267千円 (15,540)

(注1) 上表には、2020年5月22日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

(注2) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注3) 取締役の報酬限度額は、1989年5月25日開催の第40回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

(注4) 監査役の報酬限度額は、1989年5月25日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①他の法人等の業務執行者の兼職状況

取締役稲田将人氏は、株式会社RE-EngineeringPartnersの代表取締役であります。同社と当社との間には特別の関係はありません。

監査役寺西昭氏は、コモンズ総合法律事務所の弁護士であります。同事務所と当社との間には特別の関係はありません。

監査役川原仁志氏は、イオン株式会社の事業推進部のマネージャーであります。なお、同社の子会社が運営するショッピングセンターへ当社は出店しており、賃借等の営業取引がありますが、当社との間には特別の関係はありません。

#### ②他の法人等の社外役員の兼職状況

取締役西田宜正氏は、アップルインターナショナル株式会社の社外取締役であります。同社と当社との間には特別の関係はありません。

取締役稲田将人氏は、株式会社ペッパーフードサービスの社外取締役であります。同社と当社との間には特別の関係はありません。

監査役寺西昭氏は、株式会社フルッタフルッタの社外監査役であります。同社と当社との間には特別の関係はありません。

#### ③当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

取締役 西田 宜正	当事業年度に開催された取締役会13回の内13回に出席いたしました。豊富な企業経験と高い見識から取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するため助言・提言を行っております。
取締役 稲田 将人	当事業年度に開催された取締役会13回の内13回に出席いたしました。主に企業の役員、事業責任者等の幅広い経験から助言・提言を行っております。
監査役 寺西 昭	当事業年度に開催された取締役会13回の内13回、監査役会12回の内12回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。
監査役 大井 順三	当事業年度に開催された取締役会13回の内12回、監査役会12回の内11回に出席いたしました。金融機関等において要職を歴任されており豊富な経験から助言・提言を行っております。
監査役 川原 仁志	当事業年度に開催された取締役会13回の内13回、監査役会12回の内12回に出席いたしました。公認会計士の資格を有しており、その専門的見地から助言・提言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 35,400千円  
②当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の  
財産上の利益の合計額 35,400千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的に区分ができないため、上記①の金額はこれらの合計額で記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当該事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

~~~~~  
(注1) 本事業報告の記載金額及び数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 本事業報告の記載金額には消費税等は含まれておりません。

# 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,864,150</b> | <b>流動負債</b>      | <b>6,076,254</b>  |
| 現金及び預金          | 631,087          | 支払手形             | 92,830            |
| 売掛金             | 878,146          | 電子記録債務           | 1,594,289         |
| 商品              | 3,089,950        | 買掛金              | 627,644           |
| 貯蔵品             | 47,938           | 短期借入金            | 1,002,725         |
| 前渡金             | 826              | リース債務            | 46,270            |
| 前払費用            | 129,096          | 未払金              | 1,717,534         |
| 未収金             | 81,896           | 未払費用             | 22,771            |
| その他             | 5,208            | 未払消費税等           | 364,615           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,399,858</b> | 未払法人税等           | 265,065           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>519,767</b>   | 前受金              | 61,734            |
| 建物              | 366,780          | 預り金              | 13,295            |
| 機械及び装置          | 4,844            | 前受収益             | 27,623            |
| 器具及び備品          | 102,134          | 店舗閉鎖損失引当金        | 11,913            |
| 土地              | 0                | 資産除債務            | 222,784           |
| リース資産           | 40,343           | その他              | 5,156             |
| 建設仮勘定           | 5,664            | <b>固定負債</b>      | <b>1,847,951</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>359,456</b>   | 長期借入金            | 500,000           |
| 商標権             | 979              | リース債務            | 135,486           |
| 電話加入権           | 9,155            | 長期預り保証金          | 94,240            |
| ソフトウェア          | 216,224          | 繰延税金負債           | 85,897            |
| ソフトウェア仮勘定       | 8,360            | 資産除債務            | 1,024,917         |
| リース資産           | 124,737          | その他              | 7,410             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,520,633</b> | <b>負債合計</b>      | <b>7,924,206</b>  |
| 関係会社株式          | 589,713          | <b>純資産の部</b>     |                   |
| 出資金             | 155              | <b>株主資本</b>      | <b>1,058,996</b>  |
| 長期前払費用          | 18,004           | 資本金              | 100,000           |
| 賃貸不動産           | 71,597           | 資本剰余金            | 2,468,485         |
| 差入保証金           | 34,904           | その他資本剰余金         | 2,468,485         |
| 敷金              | 2,802,870        | <b>利益剰余金</b>     | <b>△1,483,029</b> |
| その他             | 3,388            | 利益準備金            | 500,000           |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,264,008</b> | その他利益剰余金         | △1,983,029        |
|                 |                  | 繰越利益剰余金          | △1,983,029        |
|                 |                  | <b>自己株式</b>      | <b>△26,458</b>    |
|                 |                  | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>280,805</b>    |
|                 |                  | その他有価証券          |                   |
|                 |                  | 評価差額金            | 280,805           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>     | <b>1,339,802</b>  |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>9,264,008</b>  |

# 損 益 計 算 書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 14,601,957 |
| 売 上 原 価                 |         | 6,388,690  |
| 売 上 総 利 益               |         | 8,213,267  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 11,613,365 |
| 営 業 損 失                 |         | 3,400,098  |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 6,404   |            |
| 賃 貸 不 動 産 収 入           | 288,411 |            |
| 手 数 料 収 入               | 86,271  |            |
| 助 成 金 収 入               | 176,286 |            |
| そ の 他                   | 32,437  | 589,811    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 28,136  |            |
| ア レ ン ジ メ ン ト フ ィ ー     | 51,500  |            |
| 賃 貸 不 動 産 費 用           | 194,716 |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 3,817   |            |
| そ の 他                   | 19,339  | 297,510    |
| 経 常 損 失                 |         | 3,107,797  |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 減 損 損 失                 | 73,132  | 73,132     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 3,180,930  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 109,796    |
| 法 人 税 等 調 整 額           |         | △151,716   |
| 当 期 純 損 失               |         | 3,139,010  |



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

株式会社 タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 大竹 貴也 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 齋藤 映 ㊞  |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社タカキューの2020年3月1日から2021年2月28日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等から事業の報告を受け、必要に応じて子会社に赴き調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について定期的に、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月16日

|               |      |
|---------------|------|
| 株式会社タカキュー     | 監査役会 |
| 常勤監査役 小 椋 徳 久 | ⓧ    |
| 社外監査役 寺 西 昭   | ⓧ    |
| 社外監査役 大 井 順 三 | ⓧ    |
| 社外監査役 川 原 仁 志 | ⓧ    |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

資本構成の是正を図り、今後の資本政策の機動性を確保するため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越損失の補填に充當いたしたいと存じます。

#### 剰余金の処分に関する事項

2021年2月28日現在のその他資本剰余金2,468,485,023円のうち、1,983,029,684円を、繰越利益剰余金に振替える処理をいたしたいと存じます。

これにより、振替後のその他資本剰余金の額は、485,455,339円、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）の額は0円となります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額  
その他資本剰余金 1,983,029,684円
2. 増加する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 1,983,029,684円

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもちまして、取締役8名全員は任期満了となります。

つきましては、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                                                                                                                | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | おお もり たか あき<br>大 森 尚 昭<br>(1961年9月27日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> | 1980年12月 当社入社<br>2000年2月 当社営商本部ビジネス事業部長<br>2000年5月 当社取締役営商本部ビジネス事業部長<br>2004年2月 当社取締役営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長<br><br>2006年2月 当社取締役営商本部長<br>2006年5月 当社常務取締役営商本部長<br>2009年2月 当社取締役営商本部第一統括部長<br>2013年4月 当社取締役第一事業部長兼第一商品部長<br>2014年2月 当社取締役第一事業部長<br>2014年5月 当社常務取締役第一事業部長<br>2015年2月 当社常務取締役営業本部長<br>2016年5月 当社代表取締役社長<br>2019年2月 当社代表取締役社長兼商品本部長<br>2020年5月 当社代表取締役社長<br>2021年2月 当社代表取締役社長兼商品本部長(現任)<br><br>[取締役候補者とした理由]<br>大森尚昭氏は、2000年5月に当社取締役に就任し、商品及び営業等の当社の主要な部門における幅広い知識と経験を有し、またその優れた経営能力から当社の経営における重要な意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。 | 54,250株            |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                  | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2     | よし たけ ひで のり<br>吉 竹 英 典<br>(1959年2月16日生)<br><br>再任 | <p>1981年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br/>2003年5月 株式会社ブルーグラス(現株式会社コックス)取締役ボザール事業部長<br/><br/>2008年2月 同社取締役管理・事業開発担当<br/>2010年5月 株式会社コックス取締役<br/>2010年8月 同社取締役事業推進統括部長兼販売推進部長<br/>2012年5月 同社代表取締役社長<br/>2017年2月 同社営業本部長兼務<br/>2018年5月 同社顧問<br/>2018年5月 当社社外取締役<br/>2019年5月 当社取締役商品副本部長<br/>2019年8月 当社取締役営業本部長<br/>2020年5月 当社専務取締役営商本部長<br/>2021年2月 当社専務取締役営業本部長(現任)</p> <p>[取締役候補者とした理由]<br/>吉竹英典氏は、2018年5月に当社社外取締役に就任し、会社経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、またその優れた経営能力から当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p> | 1,463株             |
| 3     | はやし ひろ お<br>林 宏 夫<br>(1960年3月23日生)<br><br>再任      | <p>1982年4月 当社入社<br/>1994年5月 当社業務企画部長<br/>1998年3月 当社システム部長<br/>2000年5月 当社経営企画部長<br/>2004年2月 当社管理本部人事部長<br/>2006年2月 当社営商本部商品管理部長<br/>2009年2月 当社管理本部人事総務部長<br/>2010年5月 当社取締役管理本部人事総務部長<br/>2013年2月 当社取締役第二事業部長<br/>2015年2月 当社取締役店舗開発部長<br/>2016年8月 当社常務取締役営業本部長<br/>2018年5月 当社常務取締役管理本部長(現任)</p> <p>[取締役候補者とした理由]<br/>林宏夫氏は、2010年5月に当社取締役に就任し、営業や人事・総務及び店舗開発をはじめとする幅広い知識、経験を有しており、またその優れた経営能力から当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>                                                              | 30,911株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4     | 小泉勝裕<br>(1964年2月3日生)<br>再任  | 1986年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行<br>2003年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ主計部 次長<br>2008年7月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) コンプライアンス統括部 参事役<br>2013年1月 同行新宿中央第二部付参事役<br>2013年2月 当社顧問<br>2014年2月 当社コンプライアンス部長<br>2014年5月 当社取締役コンプライアンス部長<br>2015年2月 当社取締役経理部長<br>2017年2月 当社取締役経理・システム部長<br>2018年2月 当社取締役経理部長<br>2018年5月 当社取締役特命担当部長<br>2019年8月 当社取締役営業管理部長<br>2020年2月 当社取締役特命担当部長<br>2020年5月 当社取締役財務部長(現任)<br>[取締役候補者とした理由]<br>小泉勝裕氏は、2014年5月に当社取締役就任し、経理部門において財務及び会計に関する豊富な知識と経験に加え、優れた経営執行能力を有しており、当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。 | 4,280株             |
| 5     | 矢巻眞<br>(1962年3月24日生)<br>再任  | 1984年4月 当社入社<br>2006年8月 当社経営企画部リーダー<br>2014年2月 当社経営企画部長<br>2020年5月 当社取締役経営企画部長(現任)<br>[取締役候補者とした理由]<br>矢巻眞氏は、経営企画部門において豊富な知識と経験を有しており、当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 2,730株             |
| 6     | 岡村文彦<br>(1962年7月24日生)<br>再任 | 1985年4月 当社入社<br>2006年2月 当社店舗開発部開発グループリーダー<br>2013年8月 当社店舗開発部第二店舗開発グループリーダー<br>2017年2月 当社店舗開発部長<br>2020年5月 当社取締役店舗開発部長(現任)<br>[取締役候補者とした理由]<br>岡村文彦氏は、店舗開発部門において豊富な知識と経験を有しており、当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 14,630株            |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                      | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 7     | にしだよしまさ<br>西田 宣正<br>(1950年1月27日生)<br><br>再任<br><br>社外取締役候補者<br><br>独立 | <p>1972年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行<br/> 2002年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員<br/> 2005年6月 株式会社オリエントコーポレーション取締役兼専務執行役員<br/> 2007年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員<br/> 2011年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員<br/> 2016年5月 当社社外取締役(現任)<br/> 2016年6月 株式会社オリエントコーポレーション特別顧問<br/> 2017年3月 アップルインターナショナル株式会社社外取締役(現任)</p> <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]<br/> 西田宣正氏は、2016年5月に当社社外取締役に就任し、企業経営等に豊富な経験、実績、見識を有しており、社外取締役として、当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主・投資家目線からの監督機能や助言に加え、経営陣の迅速・果敢な意思決定への貢献が期待できる人物であると判断し、引続き社外取締役候補者いたしました。</p> | —                  |
| 8     | いなだまさと<br>稲田 将人<br>(1959年3月1日生)<br><br>再任<br><br>社外取締役候補者<br><br>独立   | <p>1983年4月 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機) 入社<br/> 1990年3月 株式会社マッキンゼーアンドカンパニー入社<br/> 1996年6月 株式会社アオキインターナショナル(現株式会社AOKIホールディングス)取締役<br/> 2007年6月 株式会社卑弥呼代表取締役社長<br/> 2008年8月 株式会社RE-EngineeringPartners代表取締役(現任)<br/> 2015年3月 株式会社ペッパーフードサービス社外取締役(現任)<br/> 2016年5月 当社社外取締役(現任)</p> <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]<br/> 稲田将人氏は、2016年5月に当社社外取締役に就任し、複数の企業の役員、事業責任者など幅広い経験を有しており、また、経営コンサルタントとしての豊富な経験と見識による専門的見地から、社外取締役として職務を適切に遂行することが期待できる人物であると判断し、引続き社外取締役候補者いたしました。</p>         | —                  |



- (注1) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (注2) 西田宜正氏、稲田将人氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 当社は西田宜正氏、稲田将人氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する「社外取締役の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、西田宜正氏、稲田将人氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
- (注4) 西田宜正氏、稲田将人氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当社は両氏を引続き独立役員とする予定であります。
- (注5) 西田宜正氏、稲田将人氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本定時株主総会終結の時をもちまして5年となります。
- (注6) 役員等賠償責任保険契約の締結について  
当社は、優秀な人材確保、職務執行の委縮防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しており、2021年7月更新の予定であります。本議案でお諮りする取締役の各候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。

**【保険契約の内容の概要】**

①被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め全額当社の負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はございません。

②補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員がその業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けることによって被る損害について補填します。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為の場合等一定の免責事由がございます。

以 上

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもちまして、監査役寺西昭氏及び監査役川原仁志氏は任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                    | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | てらにしあきら<br>寺西昭<br>(1943年8月14日生)<br><br>再任<br><br>社外監査役候補者<br><br>独立 | 1973年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br>1973年4月 篠原法律会計事務所入所<br>1978年4月 寺西法律事務所開設<br>1993年12月 事務所名をコモンズ総合法律事務所と改称<br><br>2000年12月 株式会社東陽テクニカ社外監査役<br>2002年5月 当社社外監査役（現任）<br>2011年6月 アルコニックス株式会社社外監査役<br>2018年6月 株式会社フルッタフルッタ社外監査役（現任）<br><br>[監査役候補者とした理由]<br>寺西昭氏は、過去に社外役員となること以外の方法で、会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士としての豊富なキャリアと企業法務に係る高い専門的知見を有しており、当社の経営に対して高度かつ専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を担える人物と判断し、引続き社外監査役候補者といいたしました。 | 20,900株    |
| 2     | かわはらひとし<br>川原仁志<br>(1980年4月29日生)<br><br>再任<br><br>社外監査役候補者          | 2003年4月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所<br>2007年4月 みずほ証券株式会社<br>2015年10月 イオン株式会社<br>2015年10月 同社事業推進部（現任）<br>2017年5月 当社社外監査役（現任）<br><br>[監査役候補者とした理由]<br>川原仁志氏は、過去に社外役員となること以外の方法で、会社の経営に関与したことはありませんが、公認会計士資格を有しており、当社の経営に対して専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を担える人物と判断し、引続き社外監査役候補者といいたしました。                                                                                                                          | —          |

(注1) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 寺西昭氏及、川原仁志氏は、社外監査役候補者であります。

(注3) 当社は寺西昭氏、川原仁志氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する「社外監査役との責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の

限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、寺西昭氏、川原仁志氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

(注4) 寺西昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当社は同氏を引続き独立役員とする予定であります。

(注5) 寺西昭氏、川原仁志氏は、現在当社の社外監査役であります。その在任期間は本定時株主総会終結の時をもちまして寺西昭氏が19年、川原仁志氏が4年となります。

(注6) 役員等賠償責任保険契約の締結について

当社は、優秀な人材確保、職務執行の委縮防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しており、2021年7月更新の予定であります。本議案でお諮りする監査役の各候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。

**【保険契約の内容の概要】**

①被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め全額当社の負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はございません。

②補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員がその業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けることによって被る損害について補填します。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為の場合等一定の免責事由がございます。

以 上

# 第72回定時株主総会会場ご案内図

東京都豊島区東池袋一丁目6番4号

アットビジネスセンター池袋駅前 別館7階会議室



## 〈新型コロナウイルス感染拡大防止に関するお知らせ〉

株主の皆様を第一に考え、株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面又はインターネットによる議決権の事前行使をお願い申し上げます。

また、安全確保のため会場座席には限りがあり、当日お席をご用意できず、ご入場いただけない場合がございます。何卒ご容赦いただきますようお願い申し上げます。

なお当日、当社スタッフはマスク着用にて対応させていただきます。ご出席の株主様におかれましても、株主総会開催日時点での状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただきご来場くださいますようお願い申し上げます。

## 交通

JR池袋駅東口徒歩1分

- ・会場は、午前9時からとなりますのでご留意ください。
- ・駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

**UD  
FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。